

## 支援物資をごみにしないための留意点

---

### 【基本的事項】

- ・ 被災地への支援としては支援物資を送るという方法も一般的であるが、個人の不要物（例えば古着、靴、古書等）が送られる場合や大量の支援物資の仕分けや消費ができずごみになってしまう（賞味期限切れの食品や飲料品等）問題がある。また、避難所の人数分の数量がないために配布されない等の問題もある<sup>1)</sup>。
- ・ これらの問題を防ぐため、状況に応じて個人から直接送られる支援物資は受入ないことを検討・公表するとともに、救援物資を募集する団体や自治体の窓口を集約することも有効である。自治体の物資集積拠点で支援物資が滞留しないように、物流専門家を活用することも考えられる。
- ・ 被災者のニーズを把握し、発信する仕組み、荷解きや仕分けなどの現地での作業負担を減らす仕組みを構築する。

### 【物資支援の留意点】

ライフラインや道路網等の復旧ができていない初期の生活必需物資の支援については、自衛隊等により行われる。以下には、ある程度ライフラインや道路網等が復旧した段階での留意点を挙げる。

- (1) 大規模避難所や仮設住宅以外の被災者のニーズも把握、発信する  
支援物資の需要と供給のギャップを解消するため、NPO や自治体によって受入を希望するもののリスト、送り先、募集期間などを公表する。
- (2) できる限り、現地での荷解き・仕分け・荷づくりの負担を減らす  
現地の作業負担を減らすために、可能なかぎり避難所へ直接配送を依頼し、物資だけでなく車両や人員も要請する。
- (3) 必要物資のリストをウェブサイトで管理する  
必要な物資のリストはウェブサイト等で一元的に管理し、支援者が決まった物資をリストから随時削除できるようにすることも効率的な物資支援システムとして期待される。
- (4) 個人により求めるものが多様なものについては、個人で選べる形式が望ましい  
現地のニーズは刻々と変化するため、緊急的な支援が終わり、生活や事業活動を立て直す段階になると、個人のニーズが多様になる。そのため、行政等による支援は難しくなるが、多くの財産を失った被災者が全て自身で調達することは困難であるため、NPO や企業と連携した支援を実現し、被災者に知らせることが重要である。
- (5) 現地調達で物資支援が可能ならば、経済復興支援の観点からできる限り現地調達を心がける  
被災地の経済復興支援の観点から、ネットショッピングを活用して可能な限り現地調達を行うことが望ましい。
- (6) 平等分配にこだわりすぎず、柔軟な対応を心掛ける  
平等に配れないためにその物資が必要な人に届かないことがしばしば見られるが、分配ルールを

【技 16-2】

工夫したり、NPO 等に任せたりするなど、柔軟に必要な人に必要なものを届けられる仕組みを作ることが必要である。

- (7) 避難所間の物資情報の共有と循環便による調整の仕組みを作る  
物資情報を共有し、避難所間で物資の偏りがないよう調整する。

出典：1)「中越発「救援物資」はもういない!? ~新しい善意(マゴコロ)の届け方」  
(2008年、震災がつなぐ全国ネットワーク)